



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5857 URL <https://www.asahiholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東浦 知哉
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 長合 邦彦 TEL 03-6270-1833
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	205,827	42.5	17,506	△9.4	14,380	△25.4	10,174	△25.0	10,174	△25.0	13,200	5.6
2022年3月期第3四半期	144,487	20.4	19,318	12.0	19,271	11.2	13,567	13.4	13,567	13.4	12,505	△13.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	131.01	118.94
2022年3月期第3四半期	172.40	155.31

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	361,433	107,364	107,364	29.7
2022年3月期	298,387	105,137	105,137	35.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2023年3月期	—	45.00	—		
2023年3月期（予想）				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	40.3	24,000	△9.3	22,600	△14.3	15,600	△16.7	201.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	79,708,688株	2022年3月期	79,708,688株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,065,437株	2022年3月期	1,065,437株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	77,661,433株	2022年3月期3Q	78,696,714株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・ 四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
1. 報告企業	11
2. 作成の基礎	11
3. 重要な会計方針	11
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	11
5. セグメント情報	12
6. 後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は全般的に緩やかな回復傾向にありました。その一方、世界的に金融引き締め動きが続くとともに、原材料や燃料の価格上昇などのため、景気減速の懸念が広がっています。このような状況の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

貴金属リサイクル事業は、宝飾分野などで貴金属回収量が前年同期比で増加しましたが、歯科分野や自動車触媒分野で貴金属回収量が前年同期比で減少しました。また、坂東新工場設立に伴う減価償却費の発生や燃料価格の上昇などによって費用が前年同期比で増加しました。北米の貴金属精錬事業は、精錬事業を土台とした各種付加価値取引が堅調に推移しました。以上の結果、本セグメントは前年同期比で増収減益となりました。

環境保全事業セグメント

国内における工業生産活動の緩やかな回復を背景として、すべての取引分野において営業活動を強化し、当社グループの産業廃棄物の取扱量は前年同期比で増加しました。また、各種処理施設の稼働率を高い水準で維持することにより、売上高営業利益率を前年同期比で向上させることができました。一方、2022年5月にJWガラスリサイクル株式会社が当社の連結対象子会社から除外された影響があり、本セグメントは前年同期比で減収増益となりました。

なお、2022年12月9日に当社と台湾のジョンソンヘルステック社との間で当社の持分法適用関連会社である株式会社フジ医療器の株式譲渡契約を締結し、同年12月14日に全保有株式の譲渡が完了しました。これに伴う株式譲渡損失1,779百万円を「その他の費用」に計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益205,827百万円（前年同期比61,339百万円増、42.5%増）、営業利益17,506百万円（前年同期比1,811百万円減、9.4%減）、税引前四半期利益14,380百万円（前年同期比4,890百万円減、25.4%減）、四半期利益10,174百万円（前年同期比3,393百万円減、25.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益10,174百万円（前年同期比3,393百万円減、25.0%減）となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が192,428百万円（前年同期比61,454百万円増、46.9%増）、環境保全事業が13,397百万円（前年同期比116百万円減、0.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は361,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ63,045百万円増加いたしました。これは主に、持分法で会計処理されている投資が3,657百万円、繰延税金資産が3,038百万円減少した一方、現金及び現金同等物が3,271百万円、営業債権及びその他の債権が59,447百万円、その他の金融資産が3,277百万円、その他の流動資産が5,546百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は254,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ60,817百万円増加いたしました。これは主に、営業債務及びその他の債務が6,348百万円、その他の金融負債が3,535百万円減少した一方、社債及び借入金が74,313百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は107,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,227百万円増加いたしました。これは主に、四半期包括利益による増加13,200百万円、自己株式の取得による減少4,106百万円、剰余金の配当による減少6,987百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は29.7%（前連結会計年度末は35.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益14,380百万円に減価償却費及び償却費2,467百万円を加え、棚卸資産の増加額1,510百万円、営業債権及びその他の債権の増加額62,992百万円、営業債務及びその他の債務等の増加額61,108百万円、法人所得税の支払額7,620百万円、法人所得税の還付額4,139百万円等を加減した結果、7,409百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社の売却による収入2,491百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出2,944百万円、定期預金の預入による支出2,504百万円等により、2,376百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額287百万円、長期借入れによる収入2,000百万円、社債の発行による収入4,924百万円、自己株式の取得による支出4,106百万円、配当金の支払いによる支出6,985百万円等により、4,722百万円の減少となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して3,271百万円増加し、9,398百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2022年10月27日の「2023年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想通りであり、変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,127	9,398
営業債権及びその他の債権	151,437	210,884
棚卸資産	63,398	64,886
未収法人所得税	3,958	1,152
その他の金融資産	129	3,407
その他の流動資産	16,727	22,273
流動資産合計	241,778	312,002
非流動資産		
有形固定資産	43,748	43,034
のれん	1,040	1,003
無形資産	712	1,224
持分法で会計処理されている投資	3,657	—
繰延税金資産	6,262	3,223
退職給付に係る資産	229	213
金融資産	859	653
その他の非流動資産	98	77
非流動資産合計	56,609	49,430
資産合計	298,387	361,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	27,711	21,363
借入金	108,263	172,693
未払法人所得税	950	125
その他の金融負債	5,613	1,744
引当金	1,608	1,082
その他の流動負債	4,479	2,317
流動負債合計	148,626	199,325
非流動負債		
社債及び借入金	42,663	52,547
繰延税金負債	576	428
退職給付に係る負債	93	102
その他の金融負債	1,289	1,623
その他の非流動負債	—	39
非流動負債合計	44,623	54,742
負債合計	193,250	254,068
資本		
資本金	7,790	7,790
資本剰余金	11,955	12,072
自己株式	△1,819	△5,925
利益剰余金	92,353	95,531
その他の資本の構成要素	△5,142	△2,104
親会社の所有者に帰属する持分合計	105,137	107,364
資本合計	105,137	107,364
負債及び資本合計	298,387	361,433

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	144,487	205,827
売上原価	△119,478	△181,603
売上総利益	25,009	24,223
販売費及び一般管理費	△5,719	△6,112
その他の営業収益	61	93
その他の営業費用	△219	△80
持分法による投資損益 (△は損失)	186	△616
営業利益	19,318	17,506
金融収益	283	393
金融費用	△525	△640
その他の収益	195	425
その他の費用	—	△3,304
税引前四半期利益	19,271	14,380
法人所得税費用	△5,703	△4,205
四半期利益	13,567	10,174
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,567	10,174
非支配持分	—	—
四半期利益	13,567	10,174
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	172.40	131.01
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	155.31	118.94

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	13,567	10,174
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1	△0
確定給付制度の再測定	94	△8
持分法によるその他の包括利益	△4	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	88	△8
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,546	2,663
在外営業活動体の換算差額	396	371
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,150	3,034
税引後その他の包括利益	△1,061	3,026
四半期包括利益	12,505	13,200
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,505	13,200
非支配持分	—	—
四半期包括利益	12,505	13,200

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	7,790	11,952	△957	80,604	△2,944	1,454
四半期利益	—	—	—	13,567	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	396	△1,546
四半期包括利益合計	—	—	—	13,567	396	△1,546
自己株式の取得	—	—	△1,785	—	—	—
自己株式の処分	—	258	214	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,080	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	94	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△255	708	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2	△862	△6,985	—	—
2021年12月31日時点の残高	7,790	11,955	△1,819	87,185	△2,547	△92

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
2021年4月1日時点の残高	3	—	△1,486	97,903	97,903
四半期利益	—	—	—	13,567	13,567
その他の包括利益	△6	94	△1,061	△1,061	△1,061
四半期包括利益合計	△6	94	△1,061	12,505	12,505
自己株式の取得	—	—	—	△1,785	△1,785
自己株式の処分	—	—	—	472	472
配当金	—	—	—	△7,080	△7,080
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△94	△94	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	452	452
所有者との取引額合計	—	△94	△94	△7,939	△7,939
2021年12月31日時点の残高	△2	—	△2,642	102,469	102,469

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	7,790	11,955	△1,819	92,353	△1,390	△3,748
四半期利益	—	—	—	10,174	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	371	2,663
四半期包括利益合計	—	—	—	10,174	371	2,663
自己株式の取得	—	—	△4,106	—	—	—
配当金	—	—	—	△6,987	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う増減	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△8	—	—
株式に基づく報酬取引	—	116	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	116	△4,106	△6,996	—	—
2022年12月31日時点の残高	7,790	12,072	△5,925	95,531	△1,019	△1,085

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	△3	—	△5,142	105,137	105,137
四半期利益	—	—	—	10,174	10,174
その他の包括利益	△0	△8	3,026	3,026	3,026
四半期包括利益合計	△0	△8	3,026	13,200	13,200
自己株式の取得	—	—	—	△4,106	△4,106
配当金	—	—	—	△6,987	△6,987
子会社の支配喪失に伴う変動	0	—	0	0	0
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う増減	3	—	3	3	3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	8	8	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	116	116
所有者との取引額合計	3	8	11	△10,973	△10,973
2022年12月31日時点の残高	—	—	△2,104	107,364	107,364

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,271	14,380
減価償却費及び償却費	1,990	2,467
減損損失	18	0
金融収益及び金融費用	845	1,283
その他の収益及び費用	△195	1,354
持分法による投資損益 (△は益)	△186	616
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,397	△1,510
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△61,825	△62,992
営業債務及びその他の債務等の増減額 (△は減少)	59,068	61,108
その他	△5,294	△5,935
小計	25,090	10,774
利息及び配当金の受取額	108	211
利息の支払額	△107	△95
法人所得税の支払額	△12,854	△7,620
法人所得税の還付額	2,693	4,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,930	7,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△2,504
定期預金の払戻による収入	144	50
有形固定資産の取得による支出	△4,563	△2,944
有形固定資産の売却による収入	16	48
無形資産の取得による支出	△258	△623
関係会社の売却による収入	—	2,491
その他	648	1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,109	△2,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,600	△287
長期借入れによる収入	13,783	2,000
社債の発行による収入	—	4,924
自己株式の売却による収入	172	—
自己株式の取得による支出	△1,785	△4,106
配当金の支払額	△7,070	△6,985
その他	△390	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,889	△4,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	2,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,025	3,271
現金及び現金同等物の期首残高	10,023	6,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,997	9,398

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。2022年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。

「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	130,974	13,513	144,487	—	144,487	—	144,487
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	130,974	13,513	144,487	—	144,487	—	144,487
セグメント利益（営業利益）	19,383	2,713	22,097	186	22,283	△2,964	19,318
金融収益							283
金融費用							△525
その他の収益							195
税引前四半期利益							19,271

（注）セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	192,428	13,397	205,825	1	205,827	—	205,827
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	192,428	13,397	205,825	1	205,827	—	205,827
セグメント利益（営業利益）	17,369	3,316	20,685	△741	19,944	△2,437	17,506
金融収益							393
金融費用							△640
その他の収益							425
その他の費用							△3,304
税引前四半期利益							14,380

（注）セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 後発事象

該当事項はありません。